

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月28日

【中間会計期間】 第28期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 トヨタファイナンス株式会社

【英訳名】 TOYOTA FINANCE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宇野 充

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽六丁目3番2号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市区牛島町6番1号

【電話番号】 052—527—7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 水野比呂志

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
営業収益 (百万円)	72,300	73,256	75,572	145,827	149,457
経常利益 (百万円)	13,325	12,521	13,243	25,358	24,806
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	8,175	8,051	8,732	14,964	14,877
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	7,663	7,151	8,653	14,699	14,371
純資産額 (百万円)	112,211	122,509	138,382	118,889	129,729
総資産額 (百万円)	1,447,607	1,489,930	1,493,221	1,462,025	1,467,133
1株当たり純資産額 (円)	598,459.02	653,385.20	738,042.59	634,076.72	691,893.09
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	43,604.29	42,939.10	46,572.16	79,812.48	79,346.35
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.75	8.22	9.27	8.13	8.84
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△21,895	△45,149	△37,717	18,008	3,894
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,295	△1,268	△1,939	△5,403	△2,603
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,421	49,077	37,509	△10,623	△26
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,087	6,782	2,954	3,837	5,119
従業員数 (名) [ほか、平均臨時雇用者数]	1,689 [442]	1,696 [210]	1,777 [423]	1,664 [432]	1,703 [471]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合による会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第28期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
営業収益 (百万円)	72,063	72,887	75,123	145,280	148,605
経常利益 (百万円)	13,202	12,367	13,271	25,333	24,690
中間(当期)純利益 (百万円)	8,083	7,920	8,798	15,008	14,843
資本金 (百万円)	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500
発行済株式総数 (株)	187,500	187,500	187,500	187,500	187,500
純資産額 (百万円)	112,288	122,628	138,552	119,395	129,799
総資産額 (百万円)	1,446,303	1,481,567	1,486,363	1,458,282	1,460,752
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	19,700.00	—
自己資本比率 (%)	7.76	8.28	9.32	8.19	8.89
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	1,645 [442]	1,650 [209]	1,731 [421]	1,618 [431]	1,657 [470]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
販売金融事業	859 (200)
クレジットカード事業	918 (223)
合計	1,777 (423)

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	1,731 (421)

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、現政権のデフレ脱却と経済再生に向けた取組みや各国中央銀行の金融緩和のもとで企業収益や雇用・所得環境の改善傾向がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。その一方で、日本国内において生産に弱含みがみられることや、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の下振れ、アメリカの金融政策に対する不透明感等から、景気の先行きおよび金融市場の動向については懸念がやや強まっております。

このような状況のなか、当社は、トヨタグループ企業への販売金融サービスの一層の強化、並びに、クレジットカード事業の更なる展開に、全社一丸となって取組んでまいりました。

販売金融事業においては、「残価設定型クレジット」、新車のクレジットと一緒に保険料を支払うことで、一般的な保険よりも、毎月の支払保険料が安くなる「クレジット一体型保険」、新車のクレジット支払いにカードのポイントを充当することができる「使ってバック」などを推進しました。これら商品を、「トヨタの3つのうれしい買い方トリプルアシスト」として、積極的に提案し、国内の自動車販売支援に取組んでまいりました。また、住宅ローン部門では、「フラット宣言」の取扱いに注力しております。

クレジットカード事業においては、トヨタ販売店を中心とした会員獲得活動や、JX日鉱日石エネルギー㈱とのENEOSカード、その他の提携カードの会員獲得推進により、有効会員数も1,255万人となり、ショッピングの取扱高は順調に拡大しております。また、アクワイアリングの取扱高も年間1兆円を上回る見通しです。

当中間連結会計期間の業績については、営業収益は、包括信用購入あつせん収益の増収などもあり、75,572百万円と、前中間連結会計期間に比べ2,316百万円の増収となりました。一方、営業費用は、金融費用と貸倒引当金繰入額は減少するも、リース原価の増加などにより、63,490百万円と、前中間連結会計期間に比べ1,505百万円増加しました。

その結果、経常利益は13,243百万円と、前中間連結会計期間に比べ721百万円の増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益については、8,732百万円と、前中間連結会計期間に比べ681百万円の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①販売金融事業

当セグメントにおける営業収益は、43,289百万円と前年同期と比べ1,449百万円(3.5%)の増収であり、セグメント利益(経常利益)は、11,600百万円と前年同期と比べ1,386百万円(13.6%)の増益となりました。

②クレジットカード事業

当セグメントにおける営業収益は、32,283百万円と前年同期と比べ866百万円(2.8%)の増収であり、セグメント利益(経常利益)は、1,642百万円と前年同期と比べ664百万円(28.8%)の減益となりました。

- (注) 1. 事業セグメント別の取扱高、営業収益については「2 営業取引の状況 (2) 取扱高及び (3) 営業収益」をご参照ください。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,954百万円となり、前年同期と比べ3,828百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と前年同期との増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは37,717百万円の支出となり、前年同期と比べ7,431百万円増加しました。主な要因は営業債務の減少による資金が前年同期と比べ6,272百万円増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,939百万円の支出となり、前年同期と比べ670百万円減少しました。主な要因は社用資産の取得による資金が前年同期と比べ724百万円減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは37,509百万円の収入となり、前年同期と比べ11,568百万円減少しました。主な要因は長期借入れによる収入が前年同期と比べ28,466百万円減少したためであります。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

第1号(第8条第1項関係)

貸付金の種別残高内訳

平成27年9月30日現在

貸付種別	件数・残高	件数		残高		平均約定金利 (%)
		(件)	構成割合 (%)	(百万円)	構成割合 (%)	
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	94,679	92.34	17,302	2.22	10.49
	有担保 (住宅向を除く)	—	—	—	—	—
	住宅向	6,724	6.56	82,971	10.68	2.01
	計	101,403	98.90	100,273	12.90	3.46
事業者向	計	1,131	1.10	676,841	87.10	0.47
合計		102,534	100.00	777,115	100.00	0.87

第2号(第8条第1項関係)

資金調達内訳

平成27年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	696,883	0.33
その他	504,988	0.84
社債・CP	504,988	0.84
合計	1,201,871	0.55
自己資本	161,263	—
資本金	16,500	—

(注) 当中間会計期間中に行った貸付債権の譲渡の合計額は、19,847百万円であります。

第3号(第8条第1項関係)

業種別貸付金残高内訳

平成27年9月30日現在

業種別	先数・残高	先数(件)		残高(百万円)	
		構成割合(%)	構成割合(%)		
製造業	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
運輸・通信業	1	0.00	197	0.03	
卸売・小売業、飲食店	187	0.19	389,865	50.17	
金融・保険業	1	0.00	4,000	0.51	
不動産業	1	0.00	1,000	0.13	
サービス業	41	0.04	153,277	19.72	
個人	101,403	99.77	100,273	12.90	
その他	2	0.00	128,500	16.54	
合計	101,636	100.00	777,115	100.00	

第4号(第8条第1項関係)

担保別貸付金残高内訳

平成27年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	1,000	0.13
うち株式	1,000	0.13
債権	662,599	85.26
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	79,950	10.29
財団	—	—
その他	197	0.03
計	743,747	95.71
保証	16,065	2.07
無担保	17,302	2.22
合計	777,115	100.00

第5号(第8条第1項関係)

期間別貸付金残高内訳

平成27年9月30日現在

期間別	件数・残高	件数(件)		残高(百万円)	
		構成割合(%)	構成割合(%)		
1年以下		59,280	57.82	378,714	48.73
1年超 5年以下		32,740	31.93	300,363	38.65
5年超 10年以下		3,534	3.45	14,755	1.90
10年超 15年以下		710	0.69	1,769	0.23
15年超 20年以下		646	0.63	4,351	0.56
20年超 25年以下		739	0.72	8,075	1.04
25年超		4,885	4.76	69,084	8.89
合計		102,534	100.00	777,115	100.00
一件当たり平均期間(年)				3.14	

2 【営業取引の状況】

(1) 営業資産及び信用保証の残高

事業セグメント別	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
販売金融事業				
融資	739,629	19.6	765,162	19.6
個別信用購入あっせん	129,009	3.4	130,932	3.4
信用保証	2,407,997	63.8	2,495,562	64.0
リース	104,471	2.8	108,540	2.8
販売金融事業 計	3,381,108	89.6	3,500,197	89.8
クレジットカード事業				
融資	13,594	0.4	12,392	0.3
包括信用購入あっせん	380,916	10.0	386,624	9.9
クレジットカード事業 計	394,511	10.4	399,016	10.2
合計	3,775,620	100.0	3,899,213	100.0

- (注) 1. 個別信用購入あっせんについては、割賦売掛金から前受収益を控除した額を表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 取扱高

事業セグメント別	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
販売金融事業				
融資	228,058	8.7	243,460	8.5
個別信用購入あっせん	44,065	1.7	62,399	2.2
信用保証	538,537	20.6	582,662	20.3
リース	21,761	0.8	25,942	0.9
その他	118,135	4.5	133,767	4.7
販売金融事業 計	950,559	36.3	1,048,232	36.6
クレジットカード事業				
融資	9,543	0.3	8,141	0.3
包括信用購入あっせん	1,661,084	63.4	1,809,790	63.1
クレジットカード事業 計	1,670,627	63.7	1,817,932	63.4
合計	2,621,187	100.0	2,866,165	100.0

(注) 1. 上記取扱高の主な内容は次のとおりであります。

販売金融事業

融資

極度型中長期融資及び住宅ローンは融資額、短期融資は融資額の期中平均残高の6/12を計上しております。

個別信用購入あっせん

顧客との契約金額を計上しております。

信用保証

保証額を計上しております。

リース

リース料総額を計上しております。

その他

集金代行額、保険代理店手数料収入額を計上しております。

クレジットカード事業

融資

クレジットカードキャッシング等の融資額を計上しております。

包括信用購入あっせん

利用額を計上しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 営業収益

事業セグメント別	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
販売金融事業				
融資	2,837	3.9	2,485	3.3
個別信用購入あつせん	2,469	3.4	2,619	3.5
信用保証	14,706	20.1	15,748	20.8
リース	19,599	26.7	20,201	26.7
その他	2,226	3.0	2,233	3.0
販売金融事業 合計	41,839	57.1	43,289	57.3
クレジットカード事業				
融資	1,108	1.5	900	1.2
包括信用購入あつせん	23,559	32.2	24,285	32.1
その他	6,748	9.2	7,097	9.4
クレジットカード事業 合計	31,416	42.9	32,283	42.7
合計	73,256	100.0	75,572	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) クレジットカード会員数、加盟店数

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
会員数	12,295,080人	12,555,395人
加盟店数	318,049店	332,334店

(5) クレジットカード事業における信用供与状況

区分		信用供与限度額	
		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
クレジットカード ショッピング	ショッピング	500万円以下(家族会員含む)	同左
クレジットカード キャッシング	キャッシング	50万円以下 (一回払い:単位1万円)	同左
	カードローン	550万円以下 (リボルビング払い:単位1万円)	同左

(6) クレジットカード事業における手数料等の状況

区分		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
クレジットカード ショッピング	加盟店手数料	利用額に対し 0.24~6.0%	同左	
	顧客 手数料	ボーナス 2回払い	利用額に対し 3.0%	同左
		リボルビング 払い	年率 8.4~13.2%	同左
		回数指定 分割払い	年率 8.4~13.2%	同左
クレジットカード キャッシング	キャッシング利息	融資額に対し年率17.95%以下 (一回払い)	同左	
	カードローン利息	融資額に対し年率17.95%以下 (リボルビング払い)	同左	

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、1,461,137百万円と前連結会計年度末に比べて26,886百万円の増加となりました。これは主に営業貸付金が前連結会計年度末と比べて24,330百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、32,084百万円と前連結会計年度末に比べて798百万円の減少となりました。これは主に賃貸資産が577百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、616,905百万円と前連結会計年度末に比べて、16,468百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金と1年内返済予定の長期借入金がそれぞれ12,943百万円、17,900百万円減少したものの、短期借入金及び1年内償還予定の社債がそれぞれ34,723百万円、19,999百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、737,932百万円と前連結会計年度末に比べて966百万円の増加となりました。これは主に社債が19,995百万円減少したものの、長期借入金が20,752百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、138,382百万円と前連結会計年度末に比べて8,653百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益により、株主資本が136,230百万円と前連結会計年度末に比べて8,732百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

1 「業績等の概要」(1)「業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

1 「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,500	187,500	非上場	(注)1,2
計	187,500	187,500	—	—

(注) 1. 単元株制度を採用していません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	—	187,500	—	16,500	—	13,500

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	愛知県名古屋市西区牛島町6番1号	187,500	100.00
計	—	187,500	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,500	187,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	187,500	—	—
総株主の議決権	—	187,500	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、PwCあらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,310	4,710
営業貸付金	※2, ※3 753,224	※2, ※3 777,554
割賦売掛金	※4 509,926	※4 517,556
リース債権及びリース投資資産	101,890	106,537
有価証券	9,320	9,199
たな卸資産	631	641
その他	59,370	51,874
貸倒引当金	△7,422	△6,936
流動資産合計	1,434,250	1,461,137
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	2,580	2,002
社用資産（純額）	1,212	1,174
有形固定資産合計	※1 3,792	※1 3,177
無形固定資産	14,894	14,402
投資その他の資産	14,195	14,504
固定資産合計	32,882	32,084
資産合計	1,467,133	1,493,221
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,303	95,360
短期借入金	238,944	273,668
1年内返済予定の長期借入金	77,400	59,500
1年内償還予定の社債	124,999	144,998
賞与引当金	1,745	1,377
役員賞与引当金	65	37
ポイント引当金	4,044	4,240
債務保証損失引当金	4,791	4,446
利息返還損失引当金	67	55
その他	40,075	33,222
流動負債合計	600,437	616,905
固定負債		
社債	379,985	359,989
長期借入金	349,347	370,100
役員退職慰労引当金	148	93
利息返還損失引当金	134	110
退職給付に係る負債	5,797	6,054
資産除去債務	439	442
その他	1,113	1,142
固定負債合計	736,966	737,932
負債合計	1,337,403	1,354,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,500	16,500
資本剰余金	13,500	13,500
利益剰余金	97,497	106,230
株主資本合計	127,497	136,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△153	△84
繰延ヘッジ損益	2,708	2,593
為替換算調整勘定	42	△14
退職給付に係る調整累計額	△364	△340
その他の包括利益累計額合計	2,232	2,152
純資産合計	129,729	138,382
負債純資産合計	1,467,133	1,493,221

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
営業収益		
融資収益	3,946	3,386
その他	69,309	72,186
営業収益合計	※1 73,256	※1 75,572
営業費用		
金融費用	※2 2,176	※2 1,901
その他	※3 59,808	※3 61,588
営業費用合計	61,984	63,490
営業利益	11,271	12,082
営業外収益		
受取利息	197	192
償却債権取立益	761	668
受取督促手数料	276	284
雑収入	66	46
営業外収益合計	1,302	1,191
営業外費用		
支払手数料	5	0
固定資産除却損	20	2
たな卸資産廃棄損	11	7
雑損失	15	21
営業外費用合計	52	31
経常利益	12,521	13,243
税金等調整前中間純利益	12,521	13,243
法人税等	※4 4,470	※4 4,510
中間純利益	8,051	8,732
親会社株主に帰属する中間純利益	8,051	8,732

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
中間純利益	8,051	8,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,028	68
繰延ヘッジ損益	△129	△114
為替換算調整勘定	238	△57
退職給付に係る調整額	19	24
その他の包括利益合計	△899	△79
中間包括利益	7,151	8,653
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,151	8,653

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	16,500	13,500	86,151	116,151
会計方針の変更による累積的影響額			162	162
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,500	13,500	86,314	116,314
当中間期変動額				
剰余金の配当			△3,693	△3,693
親会社株主に帰属する中間純利益			8,051	8,051
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	4,357	4,357
当中間期末残高	16,500	13,500	90,671	120,671

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	861	2,600	△367	△357	2,737	118,889
会計方針の変更による累積的影響額						162
会計方針の変更を反映した当期首残高	861	2,600	△367	△357	2,737	119,051
当中間期変動額						
剰余金の配当						△3,693
親会社株主に帰属する中間純利益						8,051
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,028	△129	238	19	△899	△899
当中間期変動額合計	△1,028	△129	238	19	△899	3,457
当中間期末残高	△166	2,471	△128	△337	1,838	122,509

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	16,500	13,500	97,497	127,497
会計方針の変更による累積的影響額			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,500	13,500	97,497	127,497
当中間期変動額				
剰余金の配当			—	—
親会社株主に帰属する中間純利益			8,732	8,732
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	8,732	8,732
当中間期末残高	16,500	13,500	106,230	136,230

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△153	2,708	42	△364	2,232	129,729
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△153	2,708	42	△364	2,232	129,729
当中間期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する中間純利益						8,732
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	68	△114	△57	24	△79	△79
当中間期変動額合計	68	△114	△57	24	△79	8,653
当中間期末残高	△84	2,593	△14	△340	2,152	138,382

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,521	13,243
賃貸資産及び社用資産減価償却費	3,124	2,639
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△264	△483
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△336	△367
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△28
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	275	195
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	215	△345
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△54
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△27	△36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	269	292
融資収益	△3,946	△3,386
受取利息及び受取配当金	△209	△202
金融費用	2,176	1,901
社債発行費償却	83	147
賃貸資産処分損益 (△は益)	△417	△238
賃貸資産の取得による支出	△664	△714
賃貸資産の売却による収入	1,076	600
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△29,878	△24,338
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△1,975	△4,646
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△478	△7,790
有価証券の増減額 (△は増加)	116	222
営業債務の増減額 (△は減少)	△19,215	△12,942
融資収益の受取額	3,988	3,494
金融費用の支払額	△2,252	△1,899
その他	△695	△118
小計	△36,559	△34,856
利息及び配当金の受取額	209	202
法人税等の支払額	△8,799	△3,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,149	△37,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△1,010	△1,734
その他	△258	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,268	△1,939

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,033	34,842
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	99,985	9,999
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△90,000	△10,000
長期借入れによる収入	75,966	47,500
長期借入金の返済による支出	△28,091	△44,647
社債の発行による収入	39,916	69,852
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
配当金の支払額	△3,693	-
その他	△38	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,077	37,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	285	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,944	△2,165
現金及び現金同等物の期首残高	3,837	5,119
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 6,782	※1 2,954

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

トヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数

1組合

関連会社の名称

J M P C 有限責任事業組合

持分法適用にあたり、当有限責任事業組合への出資金は、有限責任事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて中間連結貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間連結損益計算書へ計上しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

トヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 貯蔵品

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

宣伝印刷物

総平均法

その他の貯蔵品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

b その他

定率法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a ソフトウェア

主として、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

この他に保証業務から生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、連結会計年度における支給見込額に基づき、中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

④ ポイント引当金

特定会員のクレジットカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

⑦ 利息返還損失引当金

将来の利息返還による損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮し、中間連結会計期間末における将来返還見込額を計上しております。

- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 融資
融資元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期間経過基準で手数料算出額を収益に計上しております。
 - ② 個別信用購入あっせん
手数料総額を債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。
 - ③ 信用保証
保証料総額を保証債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。
 - ④ 包括信用購入あっせん
顧客手数料は主に回収期限到来基準（残債方式）により収益を計上、加盟店手数料は精算確定時に一括して収益を計上しております。
 - ⑤ リース
 - a ファイナンス・リース
リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。
 - b オペレーティング・リース
リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上しております。
- (7) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a ヘッジ手段
デリバティブ取引(金利スワップ)
 - b ヘッジ対象
借入金及び社債
 - ③ ヘッジ方針
資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。
なお、デリバティブ取引の相手先は、社内できめた格付機関による格付基準を満たす金融機関に限定してあります。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 - a 事前テスト
比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法
 - b 事後テスト
比率分析
- (9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 出資金の会計処理

投資事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて中間連結貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間連結損益計算書へ計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、営業費用のその他に計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産に含めて計上し、法人税法上の規定により均等償却しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組換えを行っております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	17,021百万円	13,843百万円

※2 不良債権の金額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権	2百万円	23百万円
延滞債権	852 "	885 "
3か月以上延滞債権	122 "	134 "
貸出条件緩和債権	28 "	28 "
合計	1,006百万円	1,071百万円

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているもの。

(延滞債権)

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のもの。

(3か月以上延滞債権)

3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの。

※3 債権流動化

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
会計上売却処理をした貸付金元本	37,996百万円	35,228百万円
うち、劣後受益権	2,533 "	2,533 "

※4 割賦売掛金の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
個別信用購入あっせん	129,009百万円	130,932百万円
包括信用購入あっせん	380,916 "	386,624 "
合計	509,926百万円	517,556百万円

5 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 413 社	2,407,997百万円	トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 412 社 2,495,562百万円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出未実行残高	2,256,016百万円	2,314,007百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(中間連結損益計算書関係)

※1 部門別取扱高

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
融資	237,602百万円	251,601百万円
個別信用購入あつせん	44,065 "	62,399 "
信用保証	538,537 "	582,662 "
包括信用購入あつせん	1,661,084 "	1,809,790 "
リース	21,761 "	25,942 "
その他	118,135 "	133,767 "
合計	2,621,187百万円	2,866,165百万円

※2 金融費用のうち主なもの

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	1,248百万円	1,211百万円
社債利息	2,485 "	2,187 "

なお、支払利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息、社債利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息は相殺して表示しており、内訳は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
相殺表示している支払利息の内訳		
スワップ支払利息	870百万円	747百万円
スワップ受取利息	1,051 "	983 "
相殺表示している社債利息の内訳		
スワップ支払利息	295百万円	190百万円
スワップ受取利息	2,182 "	1,938 "

※3 営業費用その他のうち主なもの

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
リース原価	17,450百万円	18,402百万円
支払手数料	12,701 "	13,100 "
人件費	7,306 "	7,534 "
電算機費	5,346 "	5,004 "
貸倒引当金繰入額	2,973 "	2,389 "

※4 中間連結会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I. 前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	187,500	—	—	187,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月11日 定時株主総会	普通株式	3,693	19,700	平成26年3月31日	平成26年6月11日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

II. 当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	187,500	—	—	187,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	8,402百万円	4,710百万円
保険代理店専用口座	△1,620 "	△1,756 "
現金及び現金同等物	6,782百万円	2,954百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性がないため記載を省略しております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
リース料債権部分	106,812	111,467
受取利息相当額	△6,916	△6,982
リース投資資産	99,896	104,484

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	380	354	587	629	111	2
リース投資資産	31,085	26,439	20,681	15,409	9,963	3,232

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	392	432	721	478	100	—
リース投資資産	33,184	27,301	21,444	16,507	10,112	2,917

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	26	26
1年超	16	13
合計	42	40

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	1,702	1,352
1年超	313	276
合計	2,015	1,628

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,310	7,310	—
(2) 営業貸付金	753,224		
貸倒引当金(※1)	△438		
	752,785	752,775	△10
(3) 割賦売掛金	509,926		
貸倒引当金(※1)	△3,282		
	506,643	499,176	△7,467
(4) リース債権及びリース投資資産	101,890		
貸倒引当金(※1)	△549		
	101,341	101,489	148
(5) 有価証券			
その他有価証券	9,320	9,320	—
資産計	1,377,401	1,370,071	△7,329
(1) 買掛金(※2)	(108,303)	(108,303)	—
(2) 短期借入金(※2)	(238,944)	(238,944)	—
(3) 長期借入金(※2、3)	(426,747)	(429,970)	△3,223
(4) 社債(※2、4)	(504,985)	(512,341)	△7,356
負債計	(1,278,980)	(1,289,560)	△10,580
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	2,296	2,296	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	1,654	7,190	5,536
デリバティブ取引計	3,951	9,487	5,536

(※1) 営業貸付金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでおります。

(※4) 社債には、1年内償還予定の社債及び社債を含んでおります。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,710	4,710	—
(2) 営業貸付金	777,554		
貸倒引当金(※1)	△468		
	777,085	777,362	276
(3) 割賦売掛金	517,556		
貸倒引当金(※1)	△3,280		
	514,275	506,592	△7,682
(4) リース債権及びリース投資資産	106,537		
貸倒引当金(※1)	△410		
	106,127	105,972	△155
(5) 有価証券			
その他有価証券	9,199	9,199	—
資産計	1,411,398	1,403,837	△7,561
(1) 買掛金(※2)	(95,360)	(95,360)	—
(2) 短期借入金(※2)	(273,668)	(273,668)	—
(3) 長期借入金(※2、3)	(429,600)	(432,769)	△3,169
(4) 社債(※2、4)	(504,988)	(510,850)	△5,862
負債計	(1,303,617)	(1,312,649)	△9,032
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	1,914	1,914	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	1,877	6,586	4,708
デリバティブ取引計	3,792	8,500	4,708

(※1) 営業貸付金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでおります。

(※4) 社債には、1年内償還予定の社債及び社債を含んでおります。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)営業貸付金、(3)割賦売掛金、(4)リース債権及びリース投資資産

営業貸付金等の金融債権のうち、変動金利等によるものは、短期間で市場金利等を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利等によるものは、金融債権の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率等で割り引いて時価を算定しております。

(5)有価証券

有価証券については、見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(1)中間連結財務諸表の注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4)社債

社債については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「(1)中間連結財務諸表の注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成27年9月30日
非上場株式	303	303
出資金	364	369
関係会社出資金	371	692
合計	1,039	1,366

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券」には含まれておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 信託受益権	9,320	9,553	△233
合計	9,320	9,553	△233

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額303百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	—	—	—
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 信託受益権	9,199	9,343	△143
合計	9,199	9,343	△143

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 303百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	254,000	173,000	3,286	3,286
	受取変動・支払固定	254,518	173,518	△989	△989
合計		508,518	346,518	2,296	2,296

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	240,000	203,000	3,022	3,022
	受取変動・支払固定	240,518	203,518	△1,107	△1,107
合計		480,518	406,518	1,914	1,914

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		123,000 13,000	108,000 10,000	1,652 2
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		244,000 7,000	203,000 6,000	5,548 △12
合計			387,000	327,000	7,190

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		127,000 10,000	102,000 10,000	1,892 △14
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		233,000 7,000	153,000 6,000	4,715 △7
合計			377,000	271,000	6,586

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、トヨタ製品（自動車・住宅）等の製造・販売に関する企業を直接の顧客とした各種事業を行う「販売金融事業」とTSキュービックカード等のクレジットカード会員資格を前提とした各種事業を行う「クレジットカード事業」とに区分管理し、事業を展開しております。

従って当社グループは、「販売金融事業」及び「クレジットカード事業」の2事業を報告セグメントとしております。

「販売金融事業」セグメントは、融資取引（販売店向け事業資金・個人向け住宅ローン資金）、個別信用購入あっせん取引、信用保証取引、リース取引等から構成されております。

「クレジットカード事業」セグメントは、包括信用購入あっせん取引（ショッピング）、融資取引（カードローン・キャッシング）等から構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	販売金融事業	クレジットカード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,839	31,416	73,256	—	73,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	41,839	31,416	73,256	—	73,256
セグメント利益	10,214	2,306	12,521	—	12,521
セグメント資産	1,052,057	429,470	1,481,528	8,402	1,489,930
その他の項目					
減価償却費	2,346	778	3,124	—	3,124
受取利息	6,131	4,604	10,735	—	10,735
支払利息	1,514	165	1,679	—	1,679
持分法投資損失	—	115	115	—	115
持分法適用会社への投資額	—	508	508	—	508
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,062	419	1,481	—	1,481

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. 受取利息は、営業収益の金融資産に係る融資収益・顧客手数料等と営業外収益の受取利息を合算して表示しております。
3. ファイナンス・リース取引における収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上しているため、受取利息は、ファイナンス・リース取引に係る受取利息を除いて表示しております。
4. 持分法を適用しているJMPC有限責任事業組合の会計処理は、損益項目の持分相当額を中間連結損益計算書へ計上しておりますが、その収益と費用の純額を持分法投資損失として表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	販売金融事業	クレジットカード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,289	32,283	75,572	—	75,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,289	32,283	75,572	—	75,572
セグメント利益	11,600	1,642	13,243	—	13,243
セグメント資産	1,063,709	424,801	1,488,510	4,710	1,493,221
その他の項目					
減価償却費	1,917	722	2,639	—	2,639
受取利息	6,079	4,525	10,605	—	10,605
支払利息	1,303	111	1,414	—	1,414
持分法投資損失	—	74	74	—	74
持分法適用会社への投資額	—	692	692	—	692
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,372	528	1,900	—	1,900

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. 受取利息は、営業収益の金融資産に係る融資収益・顧客手数料等と営業外収益の受取利息を合算して表示しております。
3. ファイナンス・リース取引における収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上しているため、受取利息は、ファイナンス・リース取引に係る受取利息を除いて表示しております。
4. 持分法を適用しているJMPC有限責任事業組合の会計処理は、損益項目の持分相当額を中間連結損益計算書へ計上しておりますが、その収益と費用の純額を持分法投資損失として表示しております。

【関連情報】

I. 前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	販売金融事業	クレジット カード事業	合計
外部顧客への売上高	41,839	31,416	73,256

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II. 当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	販売金融事業	クレジット カード事業	合計
外部顧客への売上高	43,289	32,283	75,572

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	691, 893円09銭	738, 042円59銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	129, 729	138, 382
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	129, 729	138, 382
普通株式の発行株式数(株)	187, 500	187, 500
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	187, 500	187, 500

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益金額	42, 939円10銭	46, 572円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	8, 051	8, 732
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額 (百万円)	8, 051	8, 732
普通株式の期中平均株式数(株)	187, 500	187, 500

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1 当社は、平成27年9月25日開催の取締役会決議により、第67回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

25,000,000,000円

(2) 発行価格

額面100円につき金100円

(3) 払込期日

平成27年10月26日

(4) 償還期限

平成30年9月20日

(5) 利率

年0.100%

(6) 資金の用途

平成28年3月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金の一部に充当する予定であります。

(7) 担保

無担保

ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受する。

(8) その他重要な事項

該当事項はありません。

2 当社は、平成27年9月25日開催の取締役会決議により、第68回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

15,000,000,000円

(2) 発行価格

額面100円につき金100円

(3) 払込期日

平成27年10月26日

(4) 償還期限

平成32年12月18日

(5) 利率

年0.171%

(6) 資金の用途

平成28年3月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金の一部に充当する予定であります。

(7) 担保

無担保

ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受する。

(8) その他重要な事項

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,379	3,936
営業貸付金	※2,※3 752,817	※2,※3 777,115
割賦売掛金	※4 502,916	※4 508,899
リース債権	1,994	2,052
リース投資資産	99,896	104,484
有価証券	9,320	9,199
たな卸資産	631	641
その他	59,546	※1 52,071
貸倒引当金	△7,320	△6,808
流動資産合計	1,425,183	1,451,592
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	2,580	2,002
社用資産（純額）	1,201	1,157
有形固定資産合計	3,781	3,159
無形固定資産	14,891	14,393
投資その他の資産	16,895	17,216
固定資産合計	35,568	34,770
資産合計	1,460,752	1,486,363
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,300	95,353
短期借入金	233,418	267,283
1年内返済予定の長期借入金	77,400	59,500
1年内償還予定の社債	124,999	144,998
リース債務	76	74
賞与引当金	1,736	1,367
役員賞与引当金	65	37
ポイント引当金	4,044	4,240
債務保証損失引当金	4,791	4,446
利息返還損失引当金	67	55
その他	39,870	33,023
流動負債合計	594,770	610,379
固定負債		
社債	379,985	359,989
長期借入金	349,100	370,100
リース債務	73	45
退職給付引当金	5,260	5,552
役員退職慰労引当金	148	93
利息返還損失引当金	134	110
資産除去債務	439	442
その他	1,040	1,097
固定負債合計	736,182	737,431
負債合計	1,330,952	1,347,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,500	16,500
資本剰余金		
資本準備金	13,500	13,500
資本剰余金合計	13,500	13,500
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	129	129
別途積立金	81,145	96,145
繰越利益剰余金	15,220	9,019
利益剰余金合計	97,245	106,043
株主資本合計	127,245	136,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△153	△84
繰延ヘッジ損益	2,708	2,593
評価・換算差額等合計	2,554	2,508
純資産合計	129,799	138,552
負債純資産合計	1,460,752	1,486,363

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
営業収益		
融資収益	3,946	3,386
その他	*1 68,940	*1 71,737
営業収益合計	72,887	75,123
営業費用		
金融費用	*5 2,077	*5 1,785
その他	*2,*4 59,691	*2,*4 61,429
営業費用合計	61,768	63,215
営業利益	11,118	11,908
営業外収益	*3 1,302	*3 1,394
営業外費用	52	31
経常利益	12,367	13,271
税引前中間純利益	12,367	13,271
法人税等	*6 4,446	*6 4,472
中間純利益	7,920	8,798

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	16,500	13,500	13,500
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,500	13,500	13,500
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	16,500	13,500	13,500

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	750	174	69,145	15,863	85,933	115,933
会計方針の変更による累積的影響額				162	162	162
会計方針の変更を反映した当期首残高	750	174	69,145	16,026	86,095	116,095
当中間期変動額						
剰余金の配当				△3,693	△3,693	△3,693
中間純利益				7,920	7,920	7,920
別途積立金の積立			12,000	△12,000		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	12,000	△7,772	4,227	4,227
当中間期末残高	750	174	81,145	8,253	90,322	120,322

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	861	2,600	3,462	119,395
会計方針の変更による 累積的影響額				162
会計方針の変更を反映 した当期首残高	861	2,600	3,462	119,558
当中間期変動額				
剰余金の配当				△3,693
中間純利益				7,920
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△1,028	△129	△1,157	△1,157
当中間期変動額合計	△1,028	△129	△1,157	3,069
当中間期末残高	△166	2,471	2,305	122,628

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	16,500	13,500	13,500
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,500	13,500	13,500
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	16,500	13,500	13,500

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	750	129	81,145	15,220	97,245	127,245
会計方針の変更による累積的影響額				—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	750	129	81,145	15,220	97,245	127,245
当中間期変動額						
剰余金の配当				—	—	—
中間純利益				8,798	8,798	8,798
別途積立金の積立			15,000	△15,000		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	15,000	△6,201	8,798	8,798
当中間期末残高	750	129	96,145	9,019	106,043	136,043

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△153	2,708	2,554	129,799
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△153	2,708	2,554	129,799
当中間期変動額				
剰余金の配当				—
中間純利益				8,798
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	68	△114	△45	△45
当中間期変動額合計	68	△114	△45	8,752
当中間期末残高	△84	2,593	2,508	138,552

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

①貯蔵品

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

a 宣伝印刷物

総平均法

b その他の貯蔵品

個別法

(2) 有価証券

①子会社株式

総平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

①賃貸資産

リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

②その他

定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

①ソフトウェア

主として、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

この他に保証業務から生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、事業年度における支給見込額に基づき、中間会計期間に見合う分を計上しております。

(4) ポイント引当金

特定会員のクレジットカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金

将来の利息返還による損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮し、中間会計期間末における将来返還見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 融資

融資元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期間経過基準で手数料算出額を収益に計上しております。

(2) 個別信用購入あっせん

手数料総額を債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

(3) 信用保証

保証料総額を保証債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

(4) 包括信用購入あっせん

顧客手数料は主に回収期限到来基準（残債方式）により収益を計上、加盟店手数料は精算確定時に一括して収益を計上しております。

(5) リース

① ファイナンス・リース

リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。

② オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

②ヘッジ対象

借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、社内できめた格付機関による格付基準を満たす金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

①事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

②事後テスト

比率分析

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 出資金の会計処理

投資事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて中間貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間損益計算書へ計上しております。

(2) 関係会社出資金の会計処理

有限責任事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分に応じて中間貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間損益計算書へ計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、営業費用のその他に計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産に含めて計上し、法人税法上の規定により均等償却しております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

※1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

※2 不良債権の金額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権	2百万円	23百万円
延滞債権	852 "	885 "
3か月以上延滞債権	122 "	134 "
貸出条件緩和債権	28 "	28 "
合計	1,006百万円	1,071百万円

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているもの。

(延滞債権)

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のもの。

(3か月以上延滞債権)

3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの。

※3 債権流動化

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
会計上売却処理をした貸付金元本	37,996百万円	35,228百万円
うち、劣後受益権	2,533 "	2,533 "

※4 割賦売掛金の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
個別信用購入あっせん	121,999百万円	122,275百万円
包括信用購入あっせん	380,916 "	386,624 "
合計	502,916百万円	508,899百万円

5 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 413社	2,407,997百万円	トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 412社 2,495,562百万円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
貸出未実行残高	2,256,016百万円	2,314,007百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(中間損益計算書関係)

※1 営業収益その他の内訳

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
個別信用購入あつせん	2,156百万円	2,185百万円
信用保証	14,706 "	15,748 "
包括信用購入あつせん	23,559 "	24,285 "
リース	19,599 "	20,201 "
その他	8,919 "	9,316 "

※2 営業費用その他のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
リース原価	17,450百万円	18,402百万円
支払手数料	12,689 "	13,078 "
人件費	7,243 "	7,459 "
電算機費	5,346 "	5,003 "
貸倒引当金繰入額	2,958 "	2,361 "

※3 営業外収益のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取利息及び受取配当金	209百万円	404百万円
償却債権取立益	761 "	668 "
受取督促手数料	276 "	284 "

※4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産		
①リース原価	1,298百万円	930百万円
②減価償却費	150 "	128 "
無形固定資産	1,673 "	1,575 "
合計	3,122百万円	2,635百万円

※5 金融費用のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	1,149百万円	1,095百万円
社債利息	2,485百万円	2,187百万円

なお、支払利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息、社債利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息は相殺して表示しており、内訳は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
相殺表示している支払利息の内訳		
スワップ支払利息	870百万円	747百万円
スワップ受取利息	1,051 〃	983 〃
相殺表示している社債利息の内訳		
スワップ支払利息	295百万円	190百万円
スワップ受取利息	2,182 〃	1,938 〃

※6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成27年9月30日
子会社株式	2,869	2,869
合計	2,869	2,869

(注) 関係会社出資金については、「(1) 中間連結財務諸表の注記事項 (金融商品関係)」をご参照ください。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1 当社は、平成27年9月25日開催の取締役会決議により、第67回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

25,000,000,000円

(2) 発行価格

額面100円につき金100円

(3) 払込期日

平成27年10月26日

(4) 償還期限

平成30年9月20日

(5) 利率

年0.100%

(6) 資金の用途

平成28年3月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金の一部に充当する予定であります。

(7) 担保

無担保

ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受する。

(8) その他重要な事項

該当事項はありません。

2 当社は、平成27年9月25日開催の取締役会決議により、第68回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

15,000,000,000円

(2) 発行価格

額面100円につき金100円

(3) 払込期日

平成27年10月26日

(4) 償還期限

平成32年12月18日

(5) 利率

年0.171%

(6) 資金の用途

平成28年3月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金の一部に充当する予定であります。

(7) 担保

無担保

ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受する。

(8) その他重要な事項

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第27期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記第27期有価証券報告書の訂正報告書)平成27年7月3日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成27年4月16日関東財務局長に提出

平成27年7月9日関東財務局長に提出

平成27年10月16日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成27年6月17日関東財務局長に提出

平成27年6月24日関東財務局長に提出

平成27年6月29日関東財務局長に提出

平成27年7月3日関東財務局長に提出

平成27年8月7日関東財務局長に提出

平成27年11月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

当社の第15回から第68回までの無担保社債(社債間限定同等特約付)は、トヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンスサービス株式会社との間の2000年10月2日付サプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンスサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受しているため、当該会社の情報の開示を行います。

<対象となっている社債>

提出日現在(平成27年12月28日現在)

有価証券の名称	発行年月日	発行価額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
トヨタファイナンス株式会社 第15回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成17年8月22日	9,996	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第17回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成17年10月26日	9,994	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第19回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成18年4月27日	19,994	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第21回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成18年8月22日	29,994	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第23回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成18年10月30日	29,991	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第27回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成19年4月26日	29,985	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第29回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成19年8月8日	19,988	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第31回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成19年10月26日	14,988	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第38回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成20年12月12日	9,999	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第45回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成22年12月17日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第47回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成23年10月28日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第49回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成24年4月26日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第50回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成24年10月26日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第51回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成24年10月26日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第52回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年4月26日	30,000	非上場

有価証券の名称	発行年月日	発行価額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
トヨタファイナンス株式会社 第53回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年4月26日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第54回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年4月26日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第56回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年7月19日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第57回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年10月21日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第58回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年10月21日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第59回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成26年4月25日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第60回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成26年4月25日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第61回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成26年10月24日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第62回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成26年10月24日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第63回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成27年4月27日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第64回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成27年4月27日	30,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第65回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成27年7月17日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第66回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成27年7月17日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第67回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成27年10月26日	25,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第68回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成27年10月26日	15,000	非上場

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

(1) 【当該会社が提出した書類】

当該会社であるトヨタ自動車株式会社、直近の事業年度に係る書類の提出実績は以下のとおりであります。

① 【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

四半期報告書 第112期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)平成27年11月12日関東財務局長に提出

② 【臨時報告書】

該当事項はありません。

③ 【訂正報告書】

該当事項はありません。

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

トヨタ自動車株式会社 本社

(豊田市トヨタ町1番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

会社名・代表者の役職氏名および本店所在地の場所

会社名 トヨタファイナンシャルサービス株式会社

代表者の役職氏名 取締役社長 犬塚 力

本店の所在の場所 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

第 1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近 3 中間連結会計期間および最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	678,717	770,934	940,643	1,403,819	1,645,393
経常利益 (百万円)	137,065	191,141	161,364	297,528	367,586
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	85,941	119,908	109,839	193,690	235,090
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	125,434	185,485	62,360	291,338	383,235
純資産額 (百万円)	1,541,927	1,892,871	2,153,532	1,707,831	2,091,538
総資産額 (百万円)	16,959,365	20,102,615	22,500,397	18,595,330	22,079,002
1株当たり純資産額 (円)	972,331.68	1,194,347.66	1,359,678.10	1,077,281.39	1,319,596.49
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	54,722.19	76,350.45	69,939.35	123,330.69	149,691.36
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.0	9.3	9.5	9.1	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	9,041 (1,213)	9,297 (1,311)	9,635 (1,522)	9,130 (1,255)	9,463 (1,380)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第16期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としている。

3 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額を記載していない。

4 中間連結キャッシュ・フロー計算書および連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」および「現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高」を記載していない。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の最近3中間会計期間および最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	117,303	106,974	32,225	123,457	114,146
経常利益 (百万円)	114,172	105,535	26,518	116,150	107,950
中間(当期)純利益 (百万円)	108,517	99,027	23,070	110,478	101,148
資本金 (百万円)	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525
発行済株式総数 (株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500
純資産額 (百万円)	427,825	528,067	553,046	430,039	532,181
総資産額 (百万円)	486,872	537,658	561,338	438,829	542,196
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.9	98.2	98.5	97.9	98.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	90 (14)	86 (14)	83 (17)	89 (13)	87 (14)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2 事業の内容

(1) 主な事業内容の変更

当中間連結会計期間において、トヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下、T F S）グループ（T F S、T F Sの国内外連結子会社および関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

(2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載している。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,731
北米	3,387
オーストラリア	602
その他	3,832
全社(共通)	83
合計	9,635(1,522)

(注) 1 従業員数については、就業人員（T F Sグループからグループ外への出向者を除き、グループ外からT F Sグループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載している。

2 全社（共通）は、T F Sに所属している従業員である。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	83(17)
---------	--------

(注) 従業員数については、就業人員（T F Sから社外への出向者を除き、社外からT F Sへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復が続いた。海外では、米国経済は、鉱工業部門においては力強さを欠いたものの、家計支出の堅調さに支えられ回復し、また、欧州経済も緩やかな回復を続けた。一方、中国経済は、過剰設備や在庫調整が下押し圧力となり、減速した状態が続いた。その他の新興国・資源国経済は、資源価格の下落や地政学リスクの影響を受けやすい国々を中心に、成長ペースが鈍化した状態が続いた。

金融市場では、前連結会計年度末までの低金利環境の巻き戻しの動きから、米・欧の長期金利は上昇した。株式市場では、中国経済の先行きに対する不透明感の高まり等を受けて、日・米・欧ともに株価が下落した。為替市場では、年半ばにかけて円安方向の動きが続いた後、投資家のリスク回避姿勢の高まりを受けて円高方向の動きとなり、総じて、日本円は米ドルに対しては横ばい、ユーロに対しては円安となった。

自動車市場は、北米などの先進国は堅調に推移しているものの、新興国は中国経済の減速や為替の問題などで弱含んでいる。

このような環境下、T F Sグループでは、トヨタ・レクサス車の販売支援を通じてトヨタグループ全体の企業価値向上に貢献するとともに、持続的成長の実現に向け、真の競争力の強化や財務の健全性の向上など、事業基盤の整備にも取り組んできた。持続的成長の実現により、どのような市場環境下でもトヨタ自動車の販売金融として、安定的なサービスが提供できる経営基盤の構築を目指している。

トヨタ・レクサス車の販売支援として、残価設定型ローンなど、お客様のニーズに沿った商品・サービスの拡充に努めるとともに、金融商品の活用を通じたお客様との関係深化にも取り組んだ。また、バリューチェーンの深化として、ディストリビューターや販売店と連携し、中古車・保険など車周りのビジネスも推進した。

これらの活動の結果、米国・カナダ・英国・中国などで業容が拡大した。また、新車融資シェアは約37%、新車融資件数は約134万件と、トヨタ・レクサス車の販売に貢献した。

今後も、トヨタ自動車の販売戦略の一翼を持続的に担っていくため、健全なオペレーション体制および強固な財務体質の構築に取り組んでいく。

以上の結果、当中間連結会計期間のT F Sグループの業績は、売上高は9,406億円（前年同期比1,697億円増）となったが、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は1,473億円（同292億円減）、経常利益は1,613億円（同297億円減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,098億円（同100億円減）となった。

また、セグメントの業績は、次のとおりである。

①日本

売上高は742億円と前中間連結会計期間に比べて24億円の増収となり、貸倒関連費用の減少などにより、営業利益は123億円と9億円の増益となった。

②北米

売上高は6,426億円と前中間連結会計期間に比べて1,575億円の増収となったが、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は913億円と326億円の減益となった。

③オーストラリア

売上高は523億円と前中間連結会計期間に比べて35億円の減収となり、利鞘の縮小などにより、営業利益は111億円と11億円の減益となった。

④その他

売上高は1,713億円と前中間連結会計期間に比べて133億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は358億円と30億円の増益となった。

(注) 上記の金額には消費税等を含まない。

2 営業実績

当中間連結会計期間の営業実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりである。

(1) 取扱残高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	1,397,925	0.4
北米	13,301,971	15.7
オーストラリア	1,132,361	△10.6
その他	4,008,806	2.4
合計	19,841,065	9.8

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 上記取扱残高は営業債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸資産の中間期末残高を記載している。

3 上記の金額には消費税等は含まない。

(2) 売上高実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	74,210	3.4
北米	642,661	32.5
オーストラリア	52,386	△6.4
その他	171,384	8.5
合計	940,643	22.0

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 上記の金額には消費税等は含まない。

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、T F Sグループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 事業等のリスク

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

5 経営上の重要な契約等

該当事項はない。

6 研究開発活動

該当事項はない。

7 財政状態および経営成績の分析

(1) 重要な会計方針および見積り

T F S グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この中間連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としている。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

T F S グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は22兆5,003億円と、前連結会計年度末に比べて4,213億円の増加となった。流動資産は849億円減少して17兆1,914億円、固定資産は5,197億円増加して5兆2,942億円となった。流動資産の減少は営業債権の減少などによるものであり、固定資産の増加は賃貸資産の増加などによるものである。

当中間連結会計期間末の負債合計は20兆3,468億円と、前連結会計年度末に比べて3,594億円の増加となった。流動負債は1,094億円増加して9兆6,730億円、固定負債は2,499億円増加して10兆6,738億円となった。流動負債の増加は1年以内償還予定の社債の増加などによるものであり、固定負債の増加は長期借入金の増加などによるものである。

当中間連結会計期間末の純資産合計は2兆1,535億円と、前連結会計年度末に比べて619億円の増加となった。この増加は利益剰余金の増加などによるものである。

(3) 経営成績

「1 業績等の概要」を参照。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

リース終了に伴い通常行われる資産の除売却を除き、当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はない。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載されている当連結会計年度における賃貸資産の設備投資計画額は、北米セグメントにおける計画の見直し等により2,293,801百万円に変更された。賃貸資産以外の設備投資計画額は、北米セグメントにおける計画の見直し等により21,277百万円に変更された。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

第4 トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,680,000
計	4,680,000

② 発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,570,500	1,570,500	—	(注)1, 2
計	1,570,500	1,570,500	—	—

(注) 1 単元株制度は採用していない。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりである。

T F S の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はない。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はない。

(4) ライツプランの内容

該当事項はない。

(5) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	—	1,570,500	—	78,525	—	78,525

(6) 大株主の状況

平成27年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,570,500	100.00
計	—	1,570,500	100.00

(7) 議決権の状況

① 発行済株式

平成27年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,570,500	1,570,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,570,500	—	—
総株主の議決権	—	1,570,500	—

② 自己株式等

該当事項はない。

2 株価の推移

該当事項はない。

3 役員状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 経理の状況

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) T F S の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づき作成している。
- (2) T F S の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づき作成している。
- (3) T F S は、継続開示会社に該当しないため、「企業内容等の開示に関する内閣府令」（昭和48年大蔵省令第5号）に基づき、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		335,898		310,260
営業債権	※4, ※5	14,627,244	※4, ※5	14,401,885
リース債権及びリース投資資産		1,060,791		1,080,576
有価証券		817,373		966,945
その他		603,737		590,735
貸倒引当金		△168,626		△158,970
流動資産合計		17,276,420		17,191,432
固定資産				
有形固定資産				
賃貸資産(純額)	※4, ※5	3,938,744	※4, ※5	4,358,604
その他		9,546		8,321
有形固定資産合計	※1	3,948,290	※1	4,366,925
無形固定資産		33,505		31,444
投資その他の資産		792,682		895,862
固定資産合計		4,774,478		5,294,233
繰延資産		28,103		14,731
資産合計		22,079,002		22,500,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	871,050	881,085
1年以内返済予定の長期借入金	※4, ※5 1,736,716	※4, ※5 1,787,639
1年以内償還予定の社債	2,038,224	※4 2,119,348
コマーシャルペーパー	3,870,436	3,892,931
その他	1,047,171	992,022
流動負債合計	9,563,600	9,673,026
固定負債		
社債	※4 6,159,815	※4 6,232,657
長期借入金	※4, ※5 3,123,609	※4, ※5 3,307,046
その他	1,140,438	1,134,135
固定負債合計	10,423,863	10,673,839
負債合計	19,987,463	20,346,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金	159,900	159,900
利益剰余金	1,653,419	1,763,259
株主資本合計	1,891,845	2,001,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,866	23,283
繰延ヘッジ損益	2,306	2,680
為替換算調整勘定	145,408	107,725
その他の包括利益累計額合計	180,581	133,689
非支配株主持分	19,112	18,157
純資産合計	2,091,538	2,153,532
負債純資産合計	22,079,002	22,500,397

② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
売上高	770,934	940,643
売上原価	※ 2 431,532	※ 2 605,996
売上総利益	339,401	334,647
販売費及び一般管理費	※ 1 162,750	※ 1 187,294
営業利益	176,650	147,352
営業外収益		
償却債権取立益	9,084	11,134
持分法による投資利益	2,736	2,595
その他	3,223	1,065
営業外収益合計	15,043	14,795
営業外費用		
為替差損	—	528
その他	552	255
営業外費用合計	552	783
経常利益	191,141	161,364
税金等調整前中間純利益	191,141	161,364
法人税、住民税及び事業税	26,166	21,640
法人税等調整額	44,286	28,630
法人税等合計	70,453	50,271
中間純利益	120,688	111,093
非支配株主に帰属する中間純利益	779	1,253
親会社株主に帰属する中間純利益	119,908	109,839

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
中間純利益	120,688	111,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	421	△9,583
繰延ヘッジ損益	△189	△121
為替換算調整勘定	65,570	△38,503
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,005	△524
その他の包括利益合計	64,796	△48,732
中間包括利益	185,485	62,360
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	183,852	62,948
非支配株主に係る中間包括利益	1,632	△587

③ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	1,418,329	1,656,754
当中間期変動額				
親会社株主に 帰属する中間純利益			119,908	119,908
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	119,908	119,908
当中間期末残高	78,525	159,900	1,538,237	1,776,663

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,085	2,563	5,466	35,115	15,961	1,707,831
当中間期変動額						
親会社株主に 帰属する中間純利益						119,908
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	421	△688	64,211	63,944	1,187	65,131
当中間期変動額合計	421	△688	64,211	63,944	1,187	185,039
当中間期末残高	27,506	1,875	69,677	99,059	17,148	1,892,871

当中間連結会計期間（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	1,653,419	1,891,845
当中間期変動額				
親会社株主に 帰属する中間純利益			109,839	109,839
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	109,839	109,839
当中間期末残高	78,525	159,900	1,763,259	2,001,684

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,866	2,306	145,408	180,581	19,112	2,091,538
当中間期変動額						
親会社株主に 帰属する中間純利益						109,839
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△9,583	374	△37,682	△46,891	△955	△47,846
当中間期変動額合計	△9,583	374	△37,682	△46,891	△955	61,993
当中間期末残高	23,283	2,680	107,725	133,689	18,157	2,153,532

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

48社

主要な連結子会社名

トヨタファイナンス(株)
トヨタ モーター クレジット(株)
トヨタ モーター インシュアランス サービス(株)
トヨタ クレジット カナダ(株)
トヨタ クレジットバンク(有)
トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株)
トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)
トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)
トヨタ リーシング タイランド(株)
トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数

7社

主要な会社名

トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)
和潤企業(株)

(ロ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる主な会社は次のとおりである。

中間決算日	会社名
6月30日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

4 在外子会社および在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社および在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法（海外連結子会社）により算定している）

時価のないもの

主として総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①賃貸資産

主としてリース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上している。

(ニ) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース

国内連結子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

海外連結子会社

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

②オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

③融資

主として利息法（元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法）によっている。

(ホ) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上している。

(へ) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

国内連結子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。米国連結子会社については公正価値ヘッジ処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段

通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象

借入金、社債

③ヘッジ方針

主に資金調達に係る金利および為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

④ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

(ト) 組替再表示

過年度の金額は、当中間連結会計期間の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間および前連結会計年度については、中間連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っている。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	973,364百万円	1,031,878百万円

2 偶発債務

トヨタ販売店およびレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店およびレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
連結子会社の営業上の債務保証	2,407,997百万円	2,495,562百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	40,688 "	40,139 "
その他	12,740 "	12,707 "
合計	2,461,426百万円	2,548,409百万円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出未実行残高	2,933,411百万円	2,960,981百万円

なお、上記当座貸越契約および貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
営業債権	1,822,487百万円	2,263,619百万円
貸貸資産(純額)	144,729 "	111,221 "

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年以内返済予定の長期借入金	714,175百万円	919,890百万円
長期借入金	826,463 "	963,882 "
1年以内償還予定の社債	— "	3,687 "
社債	13,580 "	22,595 "

※5 ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	1,540,638百万円	1,883,773百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
営業債権	1,691,619百万円	2,115,862百万円
貸貸資産(純額)	144,729 "	111,221 "

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給与・手当	36,460百万円	41,285百万円
貸倒引当金繰入額	41,692 "	48,007 "

※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
デリバティブ関連損益	(益) 21,990百万円	(損) 18,029百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
リース料債権部分	508,229百万円	508,631百万円
見積残存価額部分	322,855 "	327,802 "
受取利息相当額	△69,991 "	△70,678 "
合計	761,093百万円	765,755百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年以内	117,100百万円	120,212百万円
1年超2年以内	90,937 "	83,936 "
2年超3年以内	69,282 "	75,964 "
3年超4年以内	40,421 "	42,348 "
4年超5年以内	11,663 "	19,432 "
5年超	2,062 "	1,607 "

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年以内	192,397百万円	191,073百万円
1年超2年以内	144,712 "	149,506 "
2年超3年以内	101,700 "	96,741 "
3年超4年以内	46,891 "	49,261 "
4年超5年以内	18,885 "	18,839 "
5年超	3,641 "	3,208 "

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年以内	669,632百万円	803,522百万円
1年超	636,703 "	667,344 "
合計	1,306,335百万円	1,470,867百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	335,898	335,898	—
(2) 営業債権 貸倒引当金(※1)	14,627,244 △136,416		
	14,490,828	14,630,030	139,201
(3) リース債権及び リース投資資産(※2) 貸倒引当金(※1)	737,936 △29,221		
	708,715	773,131	64,416
(4) 有価証券および投資有価証券 (※3)	1,157,757	1,157,757	—
資産計	16,693,200	16,896,818	203,618
(1) 短期借入金	871,050	871,050	—
(2) コマーシャルペーパー	3,870,436	3,870,436	—
(3) 社債(※4)	8,198,040	8,423,136	225,096
(4) 長期借入金(※5)	4,860,325	4,873,912	13,586
負債計	17,799,852	18,038,535	238,683
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	193,067	9,639	△183,428
② ヘッジ会計が 適用されているもの	1,740	5,419	3,678
デリバティブ取引計	194,808	15,059	△179,749

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 投資有価証券は、連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債および社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金および長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	310,260	310,260	—
(2) 営業債権 貸倒引当金(※1)	14,401,885 △129,419		
	14,272,465	14,308,313	35,848
(3) リース債権及び リース投資資産(※2) 貸倒引当金(※1)	752,773 △26,829		
	725,944	785,613	59,669
(4) 有価証券および投資有価証券 (※3)	1,349,568	1,349,568	—
資産計	16,658,238	16,753,756	95,518
(1) 短期借入金	881,085	881,085	—
(2) コマーシャルペーパー	3,892,931	3,892,931	—
(3) 社債(※4)	8,352,006	8,557,795	205,788
(4) 長期借入金(※5)	5,094,686	5,096,731	2,045
負債計	18,220,708	18,428,542	207,834
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	235,757	65,954	△169,802
② ヘッジ会計が 適用されているもの	1,991	2,263	272
デリバティブ取引計	237,748	68,218	△169,529

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 投資有価証券は、中間連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債および社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金および長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務（△）は、純額で表示している。

また、中間連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、TFSグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式	38,052	39,127

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券および投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	13,251	4,155	9,096
②債券			
国債・地方債等	24,188	23,420	768
社債その他	28,363	27,268	1,094
③その他	293,406	251,775	41,630
小計	359,210	306,619	52,590
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	523,140	523,249	△109
社債その他	—	—	—
③その他	275,407	275,652	△245
小計	798,547	798,902	△354
合計	1,157,757	1,105,522	52,235

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
①株式	10,110	4,155	5,954
②債券			
国債・地方債等	410,433	409,559	874
社債その他	30,298	30,111	187
③その他	259,291	229,036	30,254
小計	710,134	672,862	37,271
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	10,739	10,740	△0
社債その他	27,130	27,171	△41
③その他	601,565	601,744	△179
小計	639,434	639,656	△221
合計	1,349,568	1,312,519	37,049

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	37,347	—	△118	△118
	買建	336,732	—	25,379	25,379
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	1,068,721	870,456	△149,614	△149,614
	支払米ドル受取豪ドル	261,197	155,778	△44,749	△44,749
	支払タイバーツ受取米ドル	736,282	644,648	10,750	10,750
その他	1,889,354	1,401,880	162,239	162,239	
	合計	4,329,635	3,072,763	3,886	3,886

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,148,186	3,559,804	73,344	73,344
	受取変動・支払固定	9,743,702	6,218,583	△67,292	△67,292
	受取変動・支払変動	95,738	72,205	△298	△298
	オプション取引	6,008	3,605	△0	△0
	合計	13,993,636	9,854,198	5,753	5,753

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引 支払米ドル	社債	18,921	—	△4,793
	受取メキシコ・ペソ 支払米ドル受取日本円		43,781	43,781	2,495
合計			62,703	43,781	△2,298

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	123,000	108,000	1,652
	受取変動・支払固定		13,000	10,000	2
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	244,000	203,000	5,548
	受取変動・支払固定		7,000	6,000	△12
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債	22,832	—	526
合計			409,832	327,000	7,717

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	33,150	—	526	526
	買建	360,853	—	11,940	11,940
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	1,269,187	1,071,268	△114,860	△114,860
	支払米ドル受取豪ドル	259,701	169,987	△59,075	△59,075
	支払タイバーツ 受取米ドル	634,155	548,750	85,266	85,266
	その他	1,755,576	1,327,986	138,848	138,848
	合計	4,312,624	3,117,993	62,645	62,645

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,162,543	3,648,652	84,772	84,772
	受取変動・支払固定	10,077,515	6,392,765	△81,424	△81,424
	受取変動・支払変動	90,981	33,748	△39	△39
	オプション取引	3,598	3,598	△0	△0
	合計	14,334,639	10,078,765	3,309	3,309

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引 支払米ドル	社債	18,888	—	△6,506
	受取メキシコ・ペソ 支払米ドル受取日本円		43,705	43,705	2,183
合計			62,593	43,705	△4,322

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	127,000	102,000	1,892
	受取変動・支払固定		10,000	10,000	△14
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	233,000	153,000	4,715
	受取変動・支払固定		7,000	6,000	△7
合計			377,000	271,000	6,586

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

T F Sグループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内および海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国およびカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」とし、「日本」、「北米」、「オーストラリア」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	オーストラ リア (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	71,780	485,155	55,968	612,905	158,028	770,934	—	770,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	4,061	1,126	5,197	9,519	14,716	△14,716	—
計	71,788	489,217	57,095	618,102	167,548	785,651	△14,716	770,934
セグメント利益	11,330	124,012	12,243	147,586	32,869	180,455	△3,804	176,650
セグメント資産	1,391,959	11,492,828	1,266,350	14,151,138	3,915,176	18,066,314	—	18,066,314
その他の項目								
支払利息	1,734	63,960	22,532	88,228	67,445	155,673	△8,173	147,499
減価償却費	3,123	228,740	13,494	245,358	12,563	257,922	20	257,942
貸倒引当金繰入額	2,945	17,251	2,938	23,135	18,557	41,692	—	41,692

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイおよび中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△3,804百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△8,173百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」5,422百万円、「北米」152,716百万円、「オーストラリア」45,585百万円、「その他」158,970百万円含まれている。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	オーストラ リア (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	74,210	642,661	52,386	769,258	171,384	940,643	—	940,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206	435	485	1,127	11,893	13,021	△13,021	—
計	74,417	643,096	52,871	770,386	183,278	953,664	△13,021	940,643
セグメント利益	12,320	91,366	11,119	114,806	35,882	150,689	△3,336	147,352
セグメント資産	1,397,925	13,301,971	1,132,361	15,832,258	4,008,806	19,841,065	—	19,841,065
その他の項目								
支払利息	1,545	81,201	19,365	102,113	69,885	171,998	△6,827	165,170
減価償却費	2,636	321,507	14,041	338,185	14,546	352,732	15	352,747
貸倒引当金繰入額	2,362	23,040	3,038	28,440	19,566	48,007	—	48,007

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイおよび中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△3,336百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△6,827百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」4,988百万円、「北米」177,549百万円、「オーストラリア」41,553百万円、「その他」170,841百万円含まれている。

関連情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
71,780	458,583	240,570	770,934

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
7,579	3,114,106	193,284	3,314,970

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
74,210	614,162	252,269	940,643

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
6,119	4,170,721	190,085	4,366,925

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに 1 株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	1, 319, 596円49銭	1, 359, 678円10銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	2, 091, 538	2, 153, 532
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	19, 112	18, 157
(うち非支配株主持分(百万円))	19, 112	18, 157
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	2, 072, 426	2, 135, 374
普通株式の発行済株式数(株)	1, 570, 500	1, 570, 500
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1, 570, 500	1, 570, 500

項目	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益金額	76, 350円45銭	69, 939円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	119, 908	109, 839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	119, 908	109, 839
普通株式の期中平均株式数(株)	1, 570, 500	1, 570, 500

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589	622
売掛金	7,006	7,144
関係会社預け金	13,520	22,950
その他	1,105	1,969
流動資産合計	22,221	32,686
固定資産		
有形固定資産	129	117
無形固定資産	24	19
投資その他の資産		
関係会社株式	191,729	191,729
関係会社出資金	97,570	97,031
関係会社長期預け金	208,180	220,660
その他	22,340	19,093
投資その他の資産合計	519,820	528,514
固定資産合計	519,974	528,651
資産合計	542,196	561,338

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,012	4,194
その他	2,690	1,803
流動負債合計	6,702	5,998
固定負債	3,312	2,294
負債合計	10,014	8,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金	78,525	78,525
資本剰余金合計	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	368,851	391,922
利益剰余金合計	368,851	391,922
株主資本合計	525,901	548,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,279	4,074
評価・換算差額等合計	6,279	4,074
純資産合計	532,181	553,046
負債純資産合計	542,196	561,338

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
売上高	106,974	32,225
売上原価	3,501	4,194
売上総利益	103,473	28,030
販売費及び一般管理費	1,420	1,558
営業利益	102,052	26,472
営業外収益	3,485	738
営業外費用	2	692
経常利益	105,535	26,518
税引前中間純利益	105,535	26,518
法人税、住民税及び事業税	※ 1 6,507	※ 1 3,447
法人税等合計	6,507	3,447
中間純利益	99,027	23,070

③ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	78,525	78,525	267,702	424,752	5,287	430,039
当中間期変動額						
中間純利益			99,027	99,027		99,027
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					△1,000	△1,000
当中間期変動額合計	—	—	99,027	99,027	△1,000	98,027
当中間期末残高	78,525	78,525	366,730	523,780	4,286	528,067

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	78,525	78,525	368,851	525,901	6,279	532,181
当中間期変動額						
中間純利益			23,070	23,070		23,070
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					△2,205	△2,205
当中間期変動額合計	—	—	23,070	23,070	△2,205	20,864
当中間期末残高	78,525	78,525	391,922	548,972	4,074	553,046

注記事項

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

3 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

トヨタ自動車株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

(外貨建取引および外貨建金銭債権債務の円貨換算に用いる為替相場)

外貨建取引および外貨建金銭債権債務の円貨換算に用いる為替相場について、従来、電信売相場または電信買相場を適用していたが、当該外貨建取引および外貨建金銭債権債務の重要性が増してきていることから、円貨換算をより適切に中間財務諸表へ反映するため、当中間会計期間より、当社の外貨建取引の取引実態により近い電信売買相場の仲値に変更している。

なお、この変更が過年度の財務諸表および当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響は軽微であり、遡及適用は行っていない。

(中間損益計算書関係)

※1 中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式184,876百万円、関連会社株式6,853百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していない。

当中間会計期間(平成27年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式 184,876百万円、関連会社株式6,853百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月25日

トヨタファイナンス株式会社
取締役会 御中

P w C あ ら た 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 白 畑 尚 志 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 口 健 志 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタファイナンス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタファイナンス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月25日

トヨタファイナンス株式会社
取締役会 御中

P w C あ ら た 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 白 畑 尚 志 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 口 健 志 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタファイナンス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタファイナンス株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。